

第 2 回宇治市水道事業経営審議会

議事 1 現水道ビジョンの中間見直し

- 1 中間見直しの概要
- 2 建設投資の具体的な内容
- 3 各種推計値の評価
- 4 中間見直しの評価

1 中間見直しの概要

- 平成26年度から平成27年度にかけて、現計画の中間見直しを実施（現計画の計画期間は平成22年度から令和元年度）
- 中間見直しでは、建設改良計画およびアセットマネジメント計画より、中長期にわたる建設計画を概略的に把握

【水道事業におけるアセットマネジメント】

中長期的財政収支に基づいて施設の更新等を計画的に実施することによって、持続可能な水道を実現していくことを目的とし、長期的視点から施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に施設の管理・運営をすること

1 中間見直しの概要

- 平成27年11月に宇治市水道事業経営審議会から施設の整備について、「平成28年度から令和元年度の4年間にかけて必要と見込まれる建設事業費45億7900万円の財源を適切に確保し、事業に取り組むべき」と答申をいただいた
- 建設投資の実現を目的として、平成28年4月より料金改定を実施

料金改定率 14.4%

2 建設投資の具体的な内容

- 平成28年度から令和元年度の4年間の中間年の平成30年10月時点の事業の進捗状況では、4年間の総事業費は約47億円の見込みである

施策	事業名	平成28年度～令和元年度 事業費(見込み)
1) 水道施設の再編成	浄水場統廃合事業、配水区域再編事業	約 5億円
2) 基幹施設の更新	宇治浄水場施設整備事業	約 16億円
3) 老朽管路の更新	老朽管更新・耐震化事業	約 12億円
4) 鉛製給水管の解消	鉛製給水管解消事業	約 1億円
5) 水道施設の耐震化	主要配水池耐震化等整備事業	約 7億円
6) 水道管路の耐震化	基幹管路耐震化事業	約 6億円
合計		約 47億円

2 更新投資の具体的な内容

建設投資の効果

- 耐震化関連指標は増加（改善）傾向

項目	実績値				見込み R1	H30平均	
	H27	H28	H29	H30		全国	京都府
浄水施設の耐震化率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	約74%	30.6%	55.5%
浄水施設の耐震化率 = 耐震対策の施されている浄水施設能力 ÷ 全浄水施設能力 × 100							
配水池の耐震化率	8.8%	22.3%	22.3%	22.3%	約38%	56.9%	46.8%
配水池の耐震化率 = 耐震対策の施されている配水池容量 ÷ 配水池総容量 × 100							
基幹管路の耐震適合率	23.7%	24.0%	24.0%	24.1%	約24%	40.3%	37.8%
基幹管路の耐震適合率 = 基幹管路の耐震適合管延長 ÷ 基幹管路の総延長 × 100							

3 各種推計値の評価

- 行政区域内人口および有収水量の評価
人口減少に伴い、有収水量が減少傾向で推移

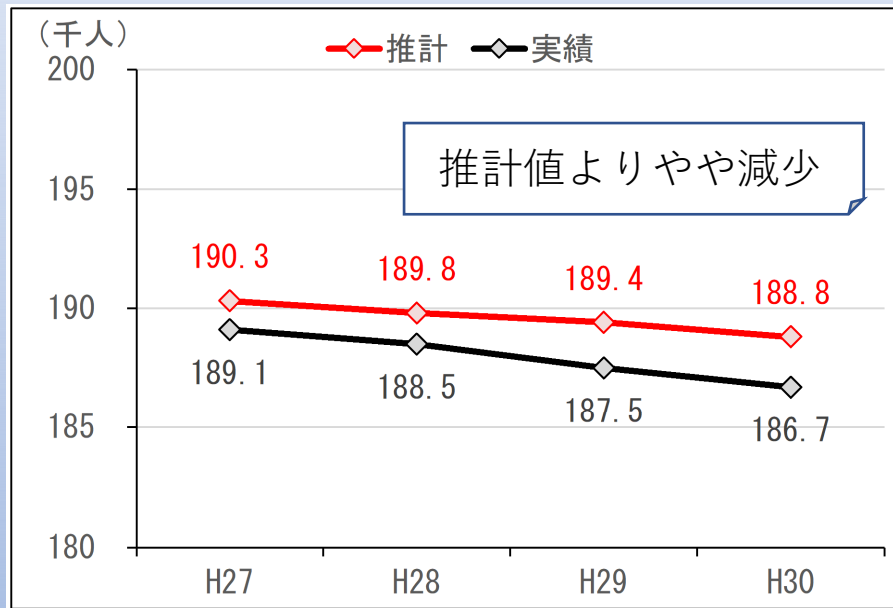


図1 行政区域内人口の推計値と実績値

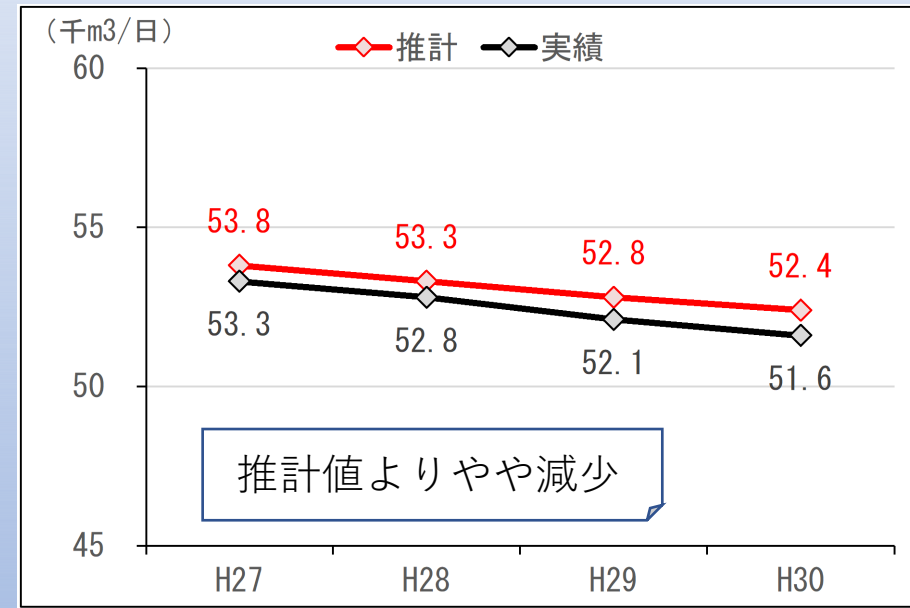


図2 有収水量の推計値と実績値

【有収水量】 年間の総給水量のことであり、料金収入の対象となった水量

3 各種推計値の評価

- 営業収入および営業費用の評価

長期前受金計上により営業収入が約2億円増加

その他の費目において、大きな誤差は生じていない



図3 営業収入の推計値と実績値



図4 営業費用の推計値と実績値

【長期前受金】建物や機械設備などを取得したとき、その財源に国庫補助金等が充当される場合に、国庫補助金等は収入として一括計上せず、資産の耐用年数にわたって分割して計上される。その分割された収入を長期前受金戻入という

3 各種推計値の評価

- 資金残高と企業債残高の評価

資本的収入として出資金が増加し、資金残高が増加
企業債発行額を抑えたことで企業債残高が減少

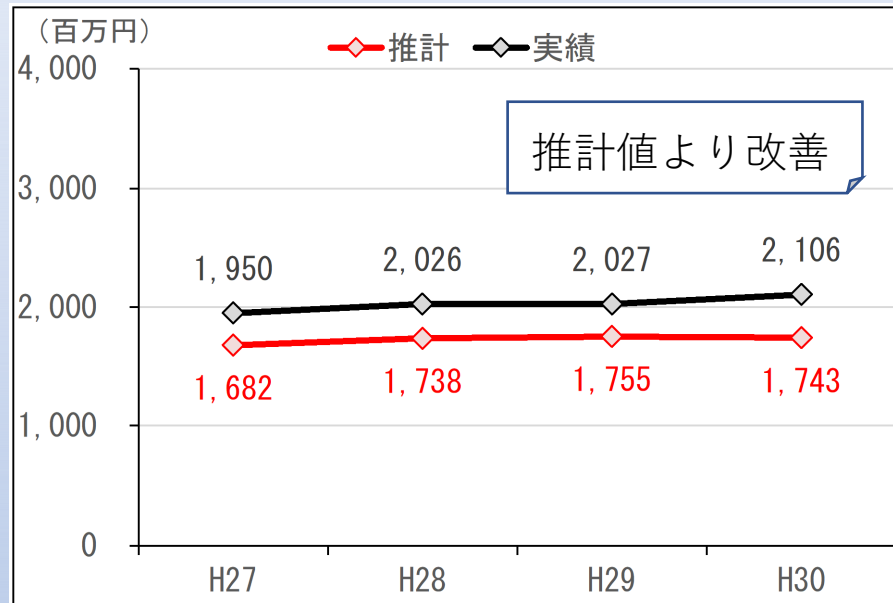


図5 資金残高の推計値と実績値

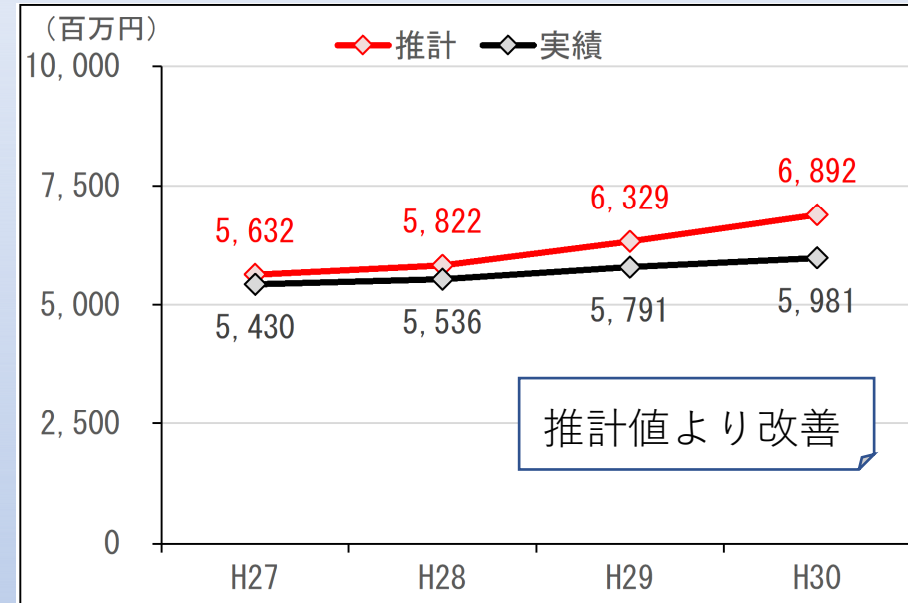


図6 企業債残高の推計値と実績値

【資本的収入】 企業債、出資金、国庫補助金などを計上する。一方、資本的支出には建設改良費、企業債償還金などを計上する

【出資金】 水道事業会計の経営基盤を安定させるため、一般会計や他の特別会計から繰り入れられる金額のこと。国から示されている繰出基準の範囲内で出資される

4 中間見直しの評価

- 平成28年度から令和元年度にかけ約47億円の建設投資を実施する見込み、令和2年度には約13億円の継続事業を予定
- 料金改定の影響や出資金の増加と企業債発行の抑制により経営状況はやや改善傾向
- 財政見通しは会計制度改革の影響による差等はあるが、概ね妥当な推計結果
- 今回見直しの水需要予測や財政収支予測では、現行会計制度に合致した推計としたうえで、中間見直しと同等の方法で将来推計をする